


株主の皆様へ

第187期の業績と
今後の展望について

わが国経済は、一昨年に始まった世界的な景気後退から回復の兆しを見せ始めているものの、依然として厳しい状況で推移しています。当社グループにおいても引き続き厳しい事業運営を強いられるなか、当期の業績と今後の展望について、長谷川社長に聞きました。なお、第187期の業績の詳細については、09ページ以下に記載のとおりであります。


—— 当社グループを取り巻く経営環境と経営概況はどのようになっていますか。

2009年度は、グローバルレベルでの深刻な景気後退が底入れし、徐々に回復に向かう転換期となりました。ただし、その度合いは国や地域によって様々であり、中国、インド、ブラジルなどの新興諸国の力強い成長に比べると、先進国は緩やかな回復にとどまっているほか、欧州の一部諸国においては債務問題が顕在化しつつあるなど、不安要素を残しています。

こうしたなか、当社グループは引き続き厳しい事業運営を強いられ、一部の量産型事業において、先進国市場の急激な落ち込みの影響を受けて大幅な減収・減益となり、前中期経営計画「Global 」で掲げた事業計画の見直しが必要な状況になりました。また、安定的な収益を維持している受注型事業においても、船舶事業を中心に新規受注案件が低迷しているなど、当社グループの経営は、本格的な回復には至っていない状況にあります。

—— 経営環境の急変を受け、新たな中期経営計画の策定に取り組まれました。その狙いを聞かせてください。

新たに策定した中期経営計画（「中計2010」）の最大の狙い

は、前中期経営計画「Global 」で掲げた成長軌道に復帰することにあります。また、経営環境の変化に対しても柔軟かつ機動的に対応できるよう、従来5年としていた対象期間を3年に短縮しました。

「中計2010」では、目標とする2012年までに当社グループが持続的な成長軌道に復帰するためには、まず量産型事業において固定費の削減を進めるとともに、市場の変動に迅速に対応できる体制を維持していく必要があります。その一方で、当社グループの収益構造を支えている受注型事業において、大型プロジェクトの収益性の向上や予見される損失リスクに速やかに対処することで、「中計2010」に掲げる経営目標の達成を確実なものとしていきます。

また、「中計2010」の策定に際しては、当社グループが目指すべき2020年の姿を「Kawasaki 事業ビジョン 2020」ー将来への布石ーとしてまとめ、そこに至る長期的なロードマップを意識しながら実行計画を「中計2010」に織り込みました。（詳細については、03～06ページをご参照ください。）

—— それでは、将来の布石となる取り組みを聞かせてください。

主要なポイントは2点です。

1点目は、世界的に関心が高まっているエネルギー環境分野への取り組みを強化することです。CO₂排出量削減のための高効率なガスタービンなどの新機種や廃熱利用設備の開発、バイオマス利用などの自然エネルギー利用設備の事業化といった具体的な取り組みに加え、将来のCO₂フリーの水素製造・輸送・利用などの研究開発も推進していきます。

さらに、輸送システム分野においても、高速鉄道車両や、環境対応型の民間航空機など、環境負荷の低減に貢献する製品を数多く有する強みを活かし、環境社会の実現に向けての提案を強化していきます。

2点目は、従来から取り組んでいる先進国向け事業に加え、

新興国を中心とする世界各国の市場への展開を強化していくことです。世界の市場は多様性に満ちており、漫然とグローバル化に対処するのではなく、ひとつひとつの国や地域の歴史と文化を深く理解し、それぞれの市場のニーズに即した製品を開発・提供していくことにより、当社のブランド価値を高めていくことが重要です。同時に、海外のパートナーとの協力関係を増やしていくなど、世界の人々とのつながりを強化していきます。

—— 今年の10月にはグループカンパニーの統合が予定されています。その狙いを聞かせてください。

川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズの3社は、当社グループの中核事業を担っており、それぞれの会社が独立した組織としての機動的な意思決定を通じ、強固な経営基盤を築いてきました。川崎重工との統合を機会に、各社が持つ技術的知見や人材などの「知的資産」を有効活用し、新たな事業体制の下でエネルギー環境分野の強化を図るほか、既存製品の高付加価値化を促進していきます。

—— 最後に株主の皆様へひと言お願いします。

当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくためには、株主の皆様からの一層のご支援とご協力が欠かせません。そのためにも、当社グループは、引き続きコーポレートガバナンスの強化と内部統制の充実に取り組んでいくとともに、企業としての社会的責任を果たしていくことを通じて、株主の皆様からの信頼に応えていくよう尽力して参ります。

平成22年6月

はせがわ さとし
取締役社長 長谷川 聰

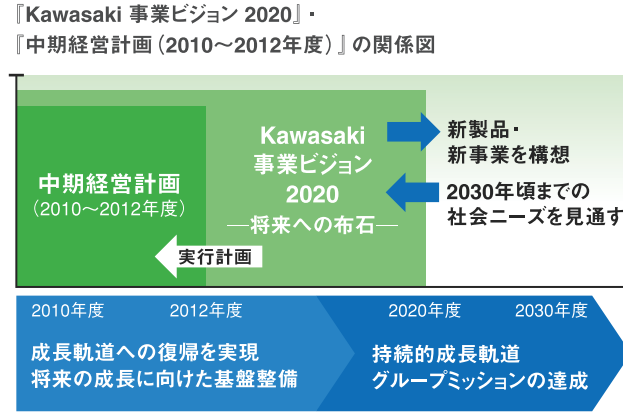
中期経営計画 (2010～2012年度)

「Kawasaki 事業ビジョン 2020」の達成を目指して

川崎重工グループは、本年4月、前中期経営計画「Global」の成果と課題を踏まえ、2010年度から2012年度の3年を期間とする中期経営計画「中計2010」と、その前提となる「Kawasaki 事業ビジョン 2020」を策定しました。

「中計2010」は、前中期経営計画で描いた持続的成長軌道に復帰するための施策をまとめています。また「Kawasaki 事業ビジョン 2020」で明確にした、当社グループが目指すべき2020年の姿に向けた実行計画も盛り込んでいます。

ここでは、「Kawasaki 事業ビジョン 2020」及び「中計2010」について、概要をご説明いたします。詳細は当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひそちらも合わせてご覧ください。



1 Kawasaki 事業ビジョン 2020

1.1 目指すべき姿 (ビジョン)

「Kawasaki 事業ビジョン 2020」は、2020年における当社グループのビジョンと、そこに至る道筋・戦略として策定したものです。「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」という当社グループミッションを実現するため、当社

の目指すべき姿や各事業領域の方向性を明確にしました。また、経営資源投入計画を長期的視野で考えるため、2020年度における当社グループとしての数量ビジョンについても、明らかにしております。

陸・海・空の輸送システム、エネルギー環境、産業機器の3つの主要事業分野において、高度な技術力により世界の人々の多様なニーズに適った製品・サービスを提供する企業。

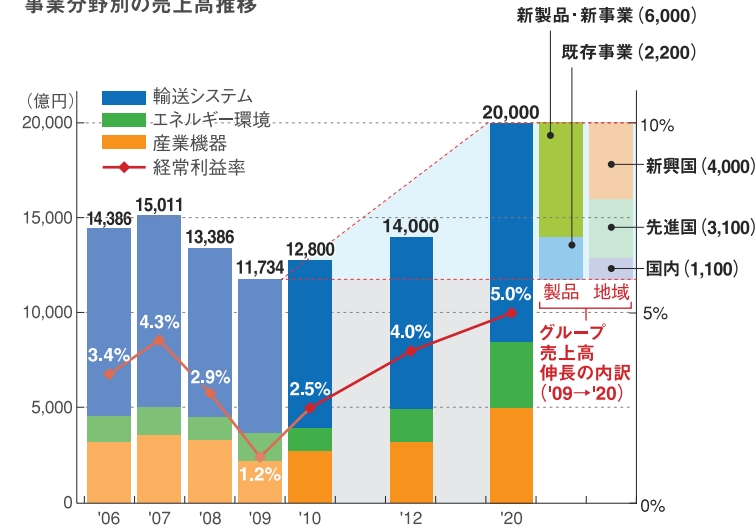
輸送システム 船舶、鉄道車両、航空機、航空エンジン、船用機械、モーターサイクル等	エネルギー環境 ギガセル、産業用ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、空力機械、エネルギー環境プラント等	産業機器 産業プラント、土木機械、油圧機器、ロボット、建設機械、破碎機等
--	--	--

世界の人の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する "Global Kawasaki"

地球環境への貢献 | 収益基盤の強化 | ものづくり重視とグローバル展開 | CSRの重視 | 職場環境の整備

2. 数量ビジョン (2020年度 連結)

事業分野別の売上高推移



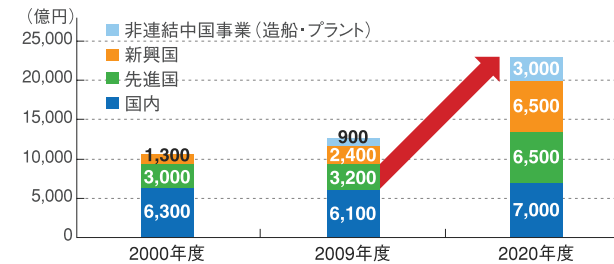
既存事業の競争力強化を図るとともに、新製品・新事業の育成、新市場への展開を進める

- 輸送システム**
 - 安全性・快適性・利便性を追求
 - 世界トップ企業に対抗できる事業体質を確立
- エネルギー環境**
 - 既存製品を高効率化、新興国へ展開
 - 新製品・新事業の育成を積極的に推進
- 産業機器**
 - コア技術、コアコンポーネントの競争力強化、ソリューションビジネス拡大を推進
 - 当社技術・製品を新市場・分野へ展開

低環境負荷技術でさらに競争力を強化
省エネルギー、省資源、環境負荷低減…

連結売上高: 2兆円
経常利益: 1,000億円以上 (経常利益率5.0%以上)

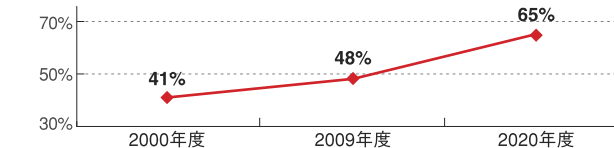
地域別売上高の推移



- 新興国**
 - 合弁会社も含めた現地生産を拡大
 - エネルギー需要や輸送需要等の拡大に対応
- 先進国**
 - モーダルシフトによる需要増が期待される鉄道車両や、航空機の需要拡大に対応

- 地域のニーズに即した製品を開発・提供し市場開拓を推進
- 海外生産・エンジニアリング拠点拡充、国際的アライアンス推進など海外事業の拡大に即した最適な海外展開を進める
※ 現地生産、海外調達 の拡大により、為替変動への対応力を向上

海外売上高比率の推移



地域別売上高: 先進国 / 2倍
新興国 (アジア) / 3倍
新興国 (その他) / 2倍
海外売上高比率: 1.3倍 (約50%→65%)

2 中期経営計画 (2010~2012年度) 「中計2010」

「中計2010」は、収益基盤の再構築により2008年度前半までの成長軌道に復帰するための施策と、将来の成長に向けた基盤整備に関する施策を定めたものです。また、この「中計2010」は「Kawasaki 事業ビジョン 2020」における最初の3年間の具

体的な実行計画として位置付けており、従来5年であった計画期間を3年としました。

計画期間の短縮により、経営環境の変化に迅速かつ機動的な対応を可能とすることを目指しています。

1.基本目標

収益基盤の再構築を果たし、成長軌道への復帰を実現

■ グループ全体において収益力を強化

■ 量産型事業 ➡ 損益分岐点を常に意識

- ・固定費削減を進め、損益分岐点を事業環境の変化に対応
- ・市場の変動に迅速に対応した適正な在庫水準を維持
- ※特にモーターサイクル事業の早期黒字化が最重要課題

■ 受注型事業 ➡ リスクマネジメントを基本

- ・採算性を重視した受注
- ・リスクマネジメントを徹底したプロジェクト管理を実施



開発・見積段階からのコスト
作り込み、見積コストの
精度向上

ものづくり全体（開発～製
造）における抜本的なコス
トダウン・生産性の向上

キャッシュフローの改善、
有利子負債の圧縮

■ 将来の成長に向けた基盤を整備

- ・新製品・新事業育成や既存製品の高度化に向け、研究開発を積極的に実施
- ・先進国に加え、新興国への海外事業展開を加速

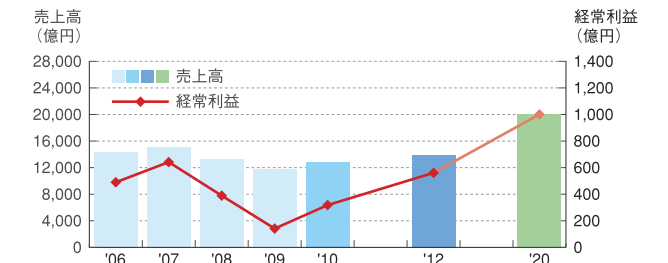
	受注型	量産型
船舶	○	
車両	○	
航空宇宙	○	
ガスタービン・機械	○	
モーターサイクル&エンジン		○
プラント・環境	○	
精密機械		○
その他（建設機械）		○



2.数量目標

連結数量計画	(億円) (参考)			
	09年度 (実績)	10年度 (見通し)	12年度 (目標)	20年度 (ビジョン)
売上高	11,734	12,800	14,000	20,000
営業利益 (率)	-13 -0.1%	320 2.5%	520 3.7%	
経常利益 (率)	142 1.2%	320 2.5%	560 4.0%	1,000 5.0%
税前ROIC	0.2%	5.6%	8.5%	
D/Eレシオ	1.55	1.55	1.30	
自己資本比率	20.4%	20.8%	24.0%	
計画前提為替レート	—	90円/\$	90円/\$	90円/\$

収益力強化施策を着実に実行し、「中計2010」の期間中に「Global」で描いた持続的成長軌道に復帰する。



【株主利益還元】業績に見合った配当を安定的に継続するとともに、中長期的な連結配当性向の基準を30%に置く。

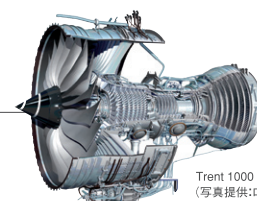
セグメント別 売上高・営業利益・営業利益率(前提為替レート 90円/\$)

	売上高			営業利益・営業利益率					
	09年度 (実績)	10年度 (見通し)	12年度 (目標)	09年度 (実績)		10年度 (見通し)		12年度 (目標)	
船舶	1,518	1,200	1,100	15	1.0%	20	1.7%	0	0.0%
車両	1,500	1,450	1,600	87	5.8%	80	5.5%	80	5.0%
航空宇宙	1,888	2,150	2,400	37	2.0%	40	1.9%	70	2.9%
ガスタービン・機械	1,913	2,100	2,300	89	4.7%	100	4.8%	80	3.5%
プラント・環境	1,075	1,100	1,400	79	7.3%	60	5.5%	90	6.4%
モーターサイクル&エンジン	2,030	2,600	2,900	-270	-13.3%	0	0.0%	80	2.8%
精密機械	827	1,100	1,300	34	4.1%	80	7.3%	110	8.5%
その他	978	1,100	1,000	-88	-9.0%	-60	-5.5%	10	1.0%
合計	11,734	12,800	14,000	-13	-0.1%	320	2.5%	520	3.7%

※1 2010年4月より、「汎用機事業」は「モーターサイクル&エンジン事業」に、「油圧機器事業」は「精密機械事業」に名称変更しております。

※2 2010年4月より、ロボット部門を「モーターサイクル&エンジン事業」から「精密機械事業」へ、破砕機部門を「車両事業」から「プラント・環境事業」へそれぞれ組み替えております。そのため、上表の各事業の09年度実績は、それぞれ組み替え後の数値となっております。

■ 3.経営資源計画 ① 設備投資:580億円/年を基本 ② 研究開発投資:420億円/年を基本 ③ 在籍人員:33,000人(2012年度末)



Trent 1000
(写真提供:ロールス・ロイス)



再生医療用細胞自動培養システム





SWIMOの姿

あなたのそばにも、

人に、街に、地球にやさしい新・路面電車



電池駆動と「超」低床構造の実現。

近年、新しい都市交通システムとしてLRT (Light Rail Transit) が注目されています。もともと路面電車は環境への負荷が低く、また、最近では低床式のLRV (Light Rail Vehicle) の登場により、人にもやさしい公共交通システムとして再評価を受けています。

川崎重工の次世代型LRV「SWIMO」は、「人にもやさしい」、「地球にやさしい」という2つのコンセプトをもとに開発され、「スムーズ (Smooth) な乗車・非電化区間への直通運転を達成 (WIn) する移動手段 (MOver)」という考え方から命名されました。

このコンセプトは、ニッケル水素電池「ギガセル[®]」による電池駆動と超低床構造の実現により具体化され、SWIMOに、今までにない可能性を与えました。

①「ギガセル[®]」の搭載

「ギガセル[®]」の搭載により電池での走行、架線を必要としない走行が可能になることで、都市景観を保護でき、路線の新設・延伸が簡単になります。

また、回生電力 (= ブレーキをかける時に発生する電力) を蓄えて再利用することで、エネルギー効率が飛躍的に高まりました。

②超低床のバリアフリー構造

停留所と電車の床の間の段差を小さくすることで、すべての人にやさしいバリアフリー構造となっています。

そして2010年4月、このような特長を持つSWIMOの開発において、第19回地球環境大賞 (主催:フジサンケイグループ) を受賞しました。

SWIMOから見える、新しい風景。

電池駆動により、電力供給のための架線がいらず、超低床構造のため、誰でも乗車できる——このような特長により、SWIMOは街中でも自然の中でも、様々なステージへ人々を乗せていくことができます。

そして、SWIMOが活躍する世界は、今までの路面電車では実現できなかった新しい風景に見えることでしょう。

「人に、街に、地球にやさしい」SWIMOが、近い将来、あなたのそばへやってくるかもしれません。

「超」低床のバリアフリー構造

車輪の直径を可能な限り小さくすることで、出入口部の高さを33cmと従来の路面電車の半分以下まで抑えることに成功し、すべての人にやさしいバリアフリー構造を実現しました。



強くやさしい、SWIMOの心臓部 ニッケル水素電池「ギガセル[®]」

川崎重工が開発したニッケル水素電池「ギガセル[®]」は、高速充放電が可能な、瞬発力に富んだ次世代の蓄電池です。「ギガセル[®]」には、他にも以下のような特長があります。

- 振動や温度変化に強く、メンテナンスしやすい
- 組立・解体が簡単でリサイクル性が高い
- 鉛・水銀・カドミウムなどの有害物質を使用せず、廃棄時の環境負荷が低い

「ギガセル[®]」は、LRVはもちろん、地上蓄電設備、電気自動車への適用のほか、自然エネルギーやスマートグリッド (次世代送電網) への活用も可能なため、様々な局面で活躍することが期待されています。



「ギガセル[®]」の主な用途:

(左から) 太陽光発電等の際の系統安定化、AGV (自動搬送車)、BPS (地上蓄電設備)、SWIMO (LRV)、RTG (クレーン)

[Financial highlights]

量産型事業の
低迷で減収・減益

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による外需の増加に内需の底上げが加わったことで、景気回復の兆しが見え始めました。

しかしながら、円高ドル安傾向の中、設備投資の低迷が続き、雇用情勢や個人消費の落ち込みに改善が見られず、依然として厳しい状況で推移しました。また、世界経済においては、一部の新興国で成長の兆しがあるものの、欧米諸国は穏やかな回復にとどまっています。

このような経営環境の下、当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、多くの事業で減収・減益となりました。

なお、来年度（第188期）の見通しにつきましては、固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策の継続により、売上高は1兆2,800億円、営業利益及び経常利益はそれぞれ320億円、当期純利益は200億円を計画しております。

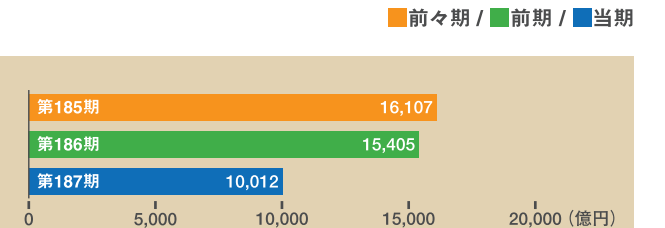
配当金につきましては、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としておりますが、今期は1株あたり3円といたします。

決算ハイライト(連結)

受注高 10,012億円

前年度より5,392億円減少

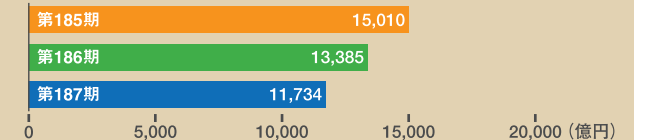
大型案件のあったプラント・環境事業は増加しましたが、その他のすべての事業で減少しました。



売上高 11,734億円

前年度より1,651億円減少

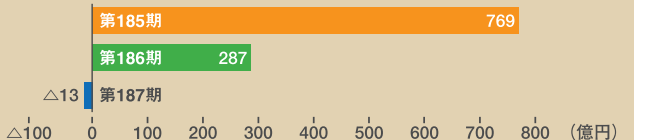
大型船の売上が多かった船舶事業は増加しましたが、その他のすべての事業で減少し、特に汎用機事業で大きく減少しました。



営業利益 △13億円

前年度より300億円悪化

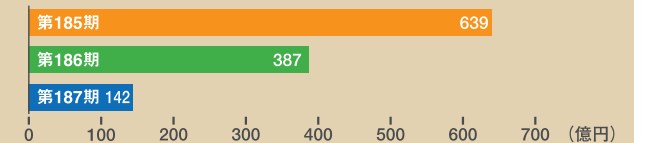
世界的な景気減速による個人消費の落ち込み・設備投資の減少に加え、ドル・ユーロなどに対する円高の進行などが、固定費削減等の収益改善効果を上回り、大幅な減益になりました。



経常利益 142億円

前年度より244億円減少

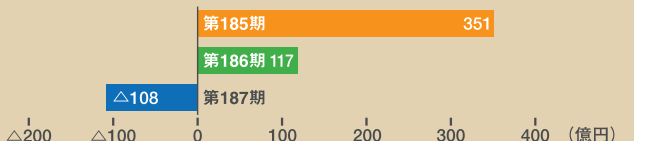
為替予約等のヘッジ効果により、営業外損益が好転したことから、営業利益よりも減少幅が少なくなっています。



当期純利益 △108億円

前年度より225億円悪化

汎用機事業における過剰在庫解消のための費用などの事業構造改善費用76億円、訴訟損失引当金繰入額69億円などの特別損失を計上しました。

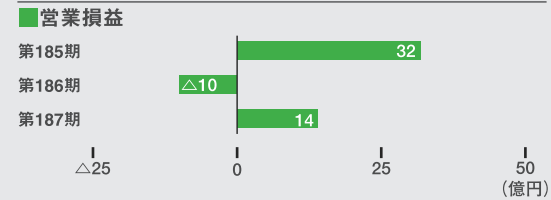
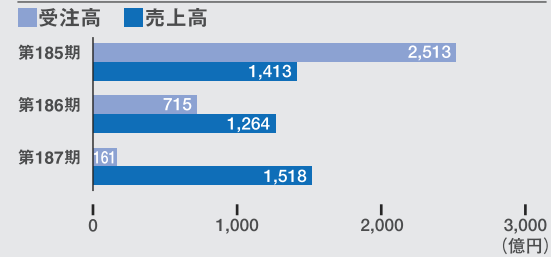


船舶事業



大型船の売上増加等により増収増益

売上高は、大型船の売上が増加したため、1,518億円と前年度を上回りました。営業利益は、売上高の増加や資材費低下による採算性向上などにより14億円となり、損失を計上した前年度より大幅に改善しました。



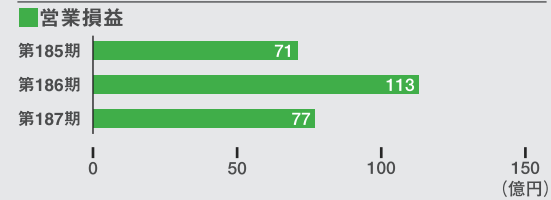
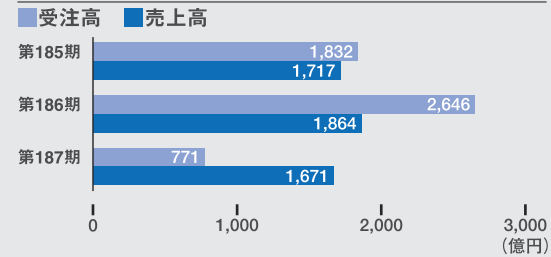
LNG運搬船「TAITAR NO.2」 潜水艦「うりりゅう」

車両事業



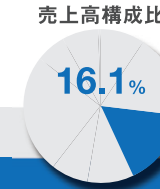
円高の影響等により減収減益

売上高は、JR各社向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、1,671億円と前年度を下回りました。営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前年度から36億円減少し77億円となりました。



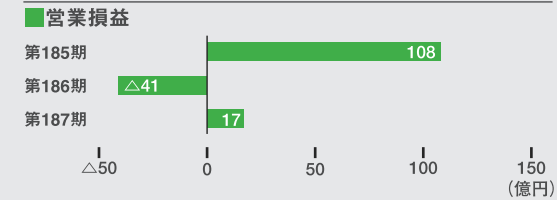
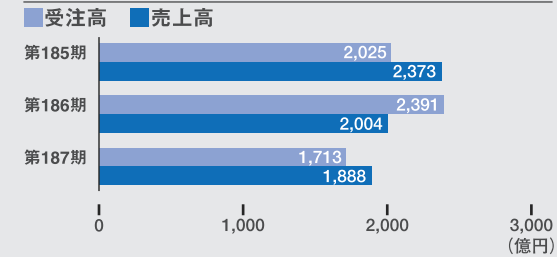
E5系新幹線電車(量産先行車) 米国メトロノース鉄道向け電車(M-8)

航空宇宙事業



ボーイング787の開発遅れ等により減収増益

売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、1,888億円と前年度を下回りました。営業利益は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどにより17億円となり、損失を計上した前年度より大幅に改善しました。



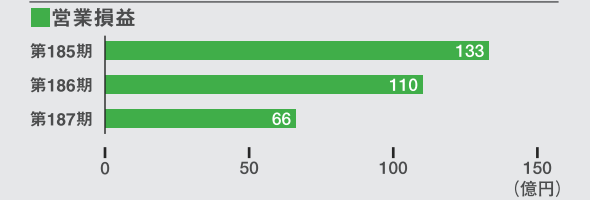
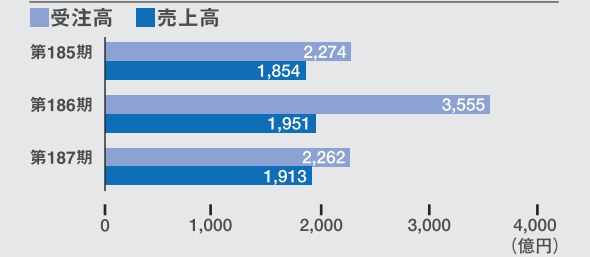
ボーイング787ドリームライナー 次期輸送機(XC-2)

ガスタービン・機械事業

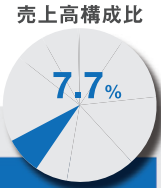


船用ディーゼルの売上減少等により減収減益

売上高は、陸用タービン設備の売上等が増加したものの、船用ディーゼル主機関などの売上が減少したことにより、1,913億円と前年度を下回りました。営業利益は、円高の影響などにより、前年度から43億円減少し66億円となりました。



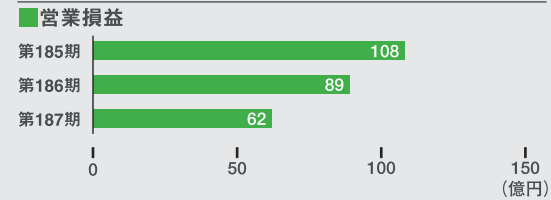
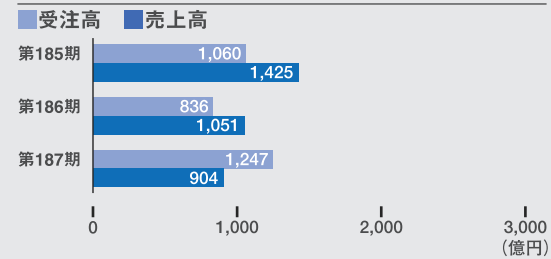
Trent 1000 中圧圧縮機モジュール カワサキグリーンガスエンジン



プラント・環境事業

大型案件の売上減少等により減収減益

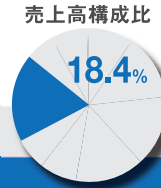
売上高は、海外向け大型プラントの売上が減少したことなどにより、904億円と前年度を下回りました。営業利益は、売上高の減少などにより、前年度から26億円減少し62億円となりました。



モロッコファージャ社向け
2,300トン/日セメントプラント



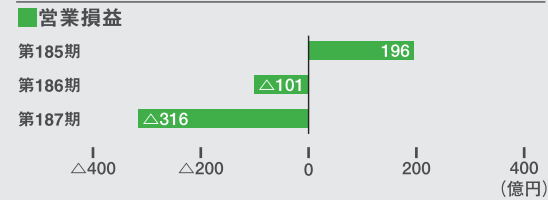
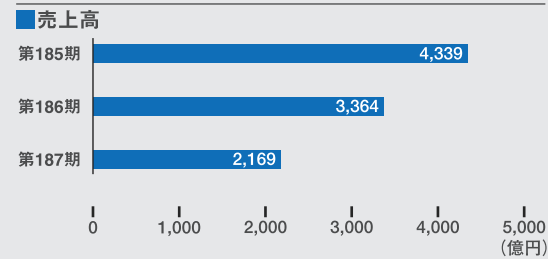
坂出LNG基地



汎用機事業

北米・欧州向け二輪車の売上減少と円高により減収減益

売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少したことなどにより、2,169億円と前年度を大幅に下回りました。営業損失は、限界利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加え円高の影響などにより、前年度から215億円悪化し316億円となりました。



スポーツアラー 1400GTR



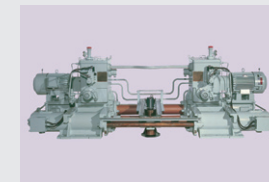
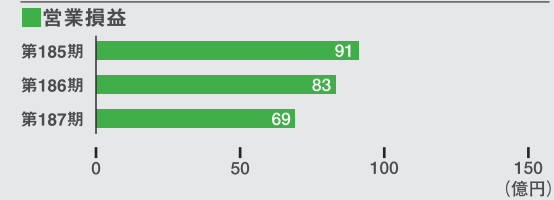
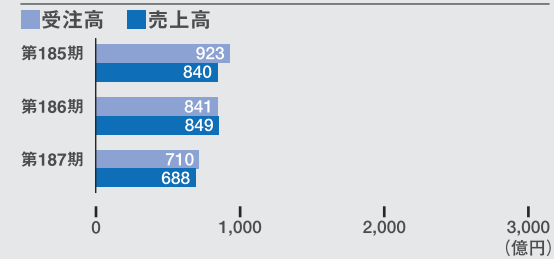
小型汎用ロボット RS20N



油圧機器事業

建設機械向けの売上減少等により減収減益

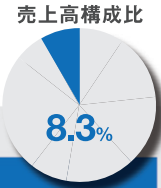
売上高は、建設機械向けの減少などにより、688億円と前年度を下回りました。営業利益は、売上高の減少に伴い、前年度から14億円減少し69億円となりました。



電動油圧舵取機



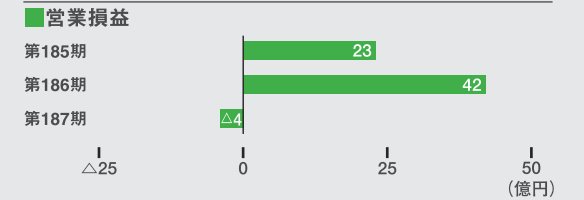
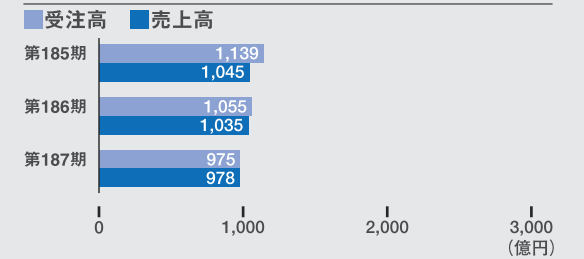
建設機械用各種バルブ



その他事業

(建設機械の製造・販売、ビル等の管理、商業など)

売上高は978億円と前年度を下回りました。営業損益は、建設機械部門のセグメント区分変更の影響などにより、前年度から46億円減少し、4億円の損失となりました。



ハイブリッドホイールローダ



当社垂水寮

Point

Point 1 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローとは、企業活動における資金の出入りを意味し、現金や現金同等物の増加又は減少のことを指します。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

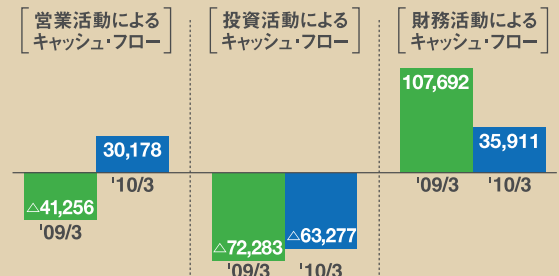
企業が主たる営業活動から獲得した金額を示します。当期については、棚卸資産の減少や、減価償却費などにより、前期から大幅に改善し301億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来の利益獲得及び資金運用のために、どの程度の金額を使用したのかを示します。当期については、引き続き有形固定資産の取得などがありましたが、前期比90億円減の632億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

上記2つの活動を維持するために必要とする資金を、どのように・どの程度の金額を調達し、返済したのかを示します。当期については、主に営業活動によるキャッシュ・フローが改善したことにより、前期比717億円減の359億円となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	931,678	995,796
固定資産	420,761	403,974
有形固定資産	284,407	284,117
無形固定資産	20,718	19,573
投資その他の資産	115,635	100,283
資産合計	1,352,439	1,399,770
負債の部		
流動負債	692,923	830,006
固定負債	376,463	274,518
負債合計	1,069,386	1,104,525
純資産の部		
株主資本	295,741	312,415
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,275	54,281
利益剰余金	137,689	154,272
自己株式	△552	△467
評価・換算差額等	△18,659	△21,974
その他有価証券 評価差額金	5,305	3,139
繰延ヘッジ損益	△162	△263
為替換算調整勘定	△23,803	△24,850
少数株主持分	5,972	4,804
純資産合計	283,053	295,245
負債純資産合計	1,352,439	1,399,770

連結キャッシュ・フロー計算書(概要)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,178	△41,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,277	△72,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,911	107,692
現金及び現金同等物の期末残高	34,137	31,413

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	1,173,473	1,338,597
売上原価	1,023,609	1,146,944
売上総利益	149,863	191,652
販売費及び一般管理費	151,180	162,939
営業利益又は営業損失(△)	△1,316	28,713
営業外収益	29,575	27,838
営業外費用	13,965	17,832
経常利益	14,293	38,718
特別利益	1,537	594
特別損失	19,651	15,688
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,821	23,625
法人税、住民税及び事業税	8,805	16,783
法人税等調整額	△2,822	△6,021
少数株主利益	1,055	1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,860	11,727

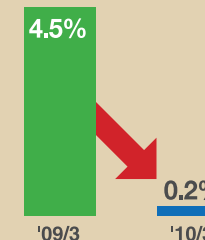
連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)(単位：百万円)

科目	株主 資本合計	評価・換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産 合計
平成21年3月31日残高	312,415	△21,974	4,804	295,245
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△5,004	-	-	△5,004
当期純損失	△10,860	-	-	△10,860
自己株式の取得	△107	-	-	△107
自己株式の処分	17	-	-	17
その他	△718	-	-	△718
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)		3,314	1,167	4,482
当連結会計年度中の変動額合計	△16,674	3,314	1,167	△12,192
平成22年3月31日残高	295,741	△18,659	5,972	283,053

Point

Point 2 投下資本利益率(ROIC)

目標とする経営指標は、投資家の皆様の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用します。



※ROIC=(税引前利益+支払利息)÷投下資本

ホームページのご案内

当社ホームページでは、投資家の皆様向けに、さらに詳しい財務関連情報を掲載しております。また、企業情報や環境への取り組みなど幅広い内容となっておりますので、ぜひご覧ください。



<http://www.khi.co.jp>

単独財務諸表

科目	当会計年度末 平成22年3月31日現在	前会計年度末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	617,175	652,956
固定資産	359,285	325,031
有形固定資産	151,615	155,389
無形固定資産	15,091	13,758
投資その他の資産	192,577	155,883
資産合計	976,460	977,988
負債の部		
流動負債	453,541	546,455
固定負債	302,198	200,732
負債合計	755,740	747,188
純資産の部		
株主資本	215,764	226,277
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	52,091	52,098
利益剰余金	59,895	70,318
自己株式	△552	△467
評価・換算差額等	4,955	4,522
その他有価証券 評価差額金	4,775	2,872
繰延ヘッジ損益	180	1,649
純資産合計	220,720	230,799
負債純資産合計	976,460	977,988

科目	当会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	644,133	771,428
売上原価	597,898	718,187
売上総利益	46,234	53,241
販売費及び一般管理費	65,229	65,302
営業損失	△18,995	△12,061
営業外収益	36,747	25,534
営業外費用	9,125	10,859
経常利益	8,627	2,614
特別利益	1,537	—
特別損失	21,912	15,716
税引前当期純損失	△11,748	△13,102
法人税、住民税及び事業税	260	2,030
法人税等調整額	△6,591	△9,023
当期純損失	△5,417	△6,109

科目	株主資本合計	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成21年3月31日残高	226,277	4,522	230,799
当会計年度中の変動額			
剰余金の配当	△5,004	—	△5,004
当期純損失	△5,417	—	△5,417
自己株式の取得	△107	—	△107
自己株式の処分	17	—	17
株主資本以外の項目の 当会計年度中の変動額(純額)		433	433
当会計年度中の変動額合計	△10,512	433	△10,079
平成22年3月31日残高	215,764	4,955	220,720

会社概要・役員 株式の状況・大株主

創立	明治29年10月15日
資本金	104,328,628,664円
従業員	10,537名
本社	(神戸) 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (東京) 東京都港区浜松町2丁目4番1号

発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,669,629,122株
株主総数	167,090名

取締役会長	大橋 忠晴	執行役員	渡邊 武史
取締役社長	長谷川 聰		村田 泰男
取締役副社長	三原 修二		牧村 実
	瀬川 雅司		宮武 環
常務取締役	高尾 光俊		山中 秀一
	浅野 雄一		広畑 昌彦
	神林 伸光		田中 信介
	松岡 京平		山口 雅敏
	高田 廣		世良 直己
	村山 滋		井城 讓治
取締役	林 敏和		橋本 芳純
	園田 誠		早野 幸雄
監査役	岡崎 信行		衣斐 正宏
	大串 辰義		芝原 貴文
	土井 憲三		金花 芳則
	岡 道生		小林 信義
執行役員	山口 徹		秋岡 稔
	木野内 総介		河野 行伸
	山下 清司		中川 雅文
	菅原 健史		

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	66,043,000株	3.95%
株式会社みずほ銀行	57,443,650株	3.44%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.36%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.23%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	49,400,000株	2.95%
東京海上日動火災保険株式会社	43,304,589株	2.59%
川崎重工共栄会	32,181,192株	1.92%
川崎重工業従業員持株会	31,829,178株	1.90%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.60%
日本興亜損害保険株式会社	24,769,999株	1.48%

今回の表紙

今回のBusiness Reportでは、「あなたのそばにも、SWIMOの姿」と題し、SWIMOが将来活躍する姿を、車体は実写真を用い、周りの風景はイラストを用いて表現しました。川崎重工は、このようにSWIMOを身近に感じられる日を目指し、開発を進めています。



切り取ってご利用ください。

川崎重工業株式会社

ご来場の際は本券を切り離してご持参ください。

ご利用日	年	月	日
ご利用内訳	大人	名	小人 名